

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	3,910	4,197	22,604
経常利益又は損失 () (百万円)	367	274	2,056
四半期(当期)純利益又は損失 () (百万円)	243	195	1,185
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	11,750	12,801	13,186
総資産額 (百万円)	34,426	35,352	37,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は損失金額 () (円)	31.62	25.36	153.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	34.1	36.2	35.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期期末配当につきましては、昨年10月に創立50周年を迎えましたことから当社普通株式1株につき金25円(普通配当20円、記念配当5円)となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の量的金融緩和策の段階的縮小、新興国の通貨・金融不安、欧州のマイナス金利導入等、依然として不透明な状況で推移する中、国内経済は消費税引き上げに伴う反動が懸念されましたが、政府の景気対策により、円安・株高による企業収益が改善され、雇用・所得環境の改善も図られる等、限定的な影響に留まり緩やかな回復基調で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、東北圏で技能労働者不足及び建設資材価格の高騰による入札不調により復旧復興関連工事が遅延する一方、関東圏での東京オリンピック関連工事及び、北海道圏では景気対策による公共工事の早期発注により工事量が増加し、全体では順調に推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を更に発展させ「レンサルティング®」（提案営業）を推進しレンタルの付加価値を高めると共に、レンタル資産の早期発注による購入を積極的に進め質量共に多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。

その結果、売上高4,197百万円（前期比7.3%増）、営業損失285百万円（前期比50百万円改善）、経常損失274百万円（前期比92百万円改善）、四半期純損失195百万円（前期比48百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は4,006百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失286百万円（前年同期比93百万円改善）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は190百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（総資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,012百万円減少し35,352百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ2,223百万円減少し12,713百万円となりました。主な内訳は繁忙期の売上代金回収に伴う受取手形及び売掛金の減少1,277百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ210百万円増加し22,639百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産の購入による増加193百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,481百万円減少し10,159百万円となりました。主な内訳は支払手形の減少993百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ146百万円減少し12,392百万円となりました。主な内訳は返済による長期借入金の減少275百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ385百万円減少し12,801百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は36.2%、1株当たり純資産は1,661円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所 市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,000	7,610	同上
単元未満株式	普通株式 100,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,610	-

(注)「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	405,000	-	405,000	4.99
計	-	405,000	-	405,000	4.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,183,698	7,014,818
受取手形及び売掛金	5,755,845	4,478,838
商品及び製品	101,673	97,680
原材料及び貯蔵品	481,980	489,483
その他の流動資産	503,898	728,164
貸倒引当金	90,546	95,584
流動資産合計	14,936,550	12,713,401
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,194,312	2,092,859
賃貸用機械装置(純額)	2,113,034	2,169,401
土留パネル(純額)	5,389	4,864
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,228,249	2,703,148
リース資産(純額)	8,459,298	8,223,724
賃貸用資産合計	15,000,284	15,193,998
自社用資産		
建物(純額)	1,340,498	1,316,978
土地	5,154,856	5,154,856
その他(純額)	306,536	308,367
自社用資産合計	6,801,891	6,780,202
有形固定資産合計	21,802,175	21,974,200
無形固定資産	259,922	292,779
投資その他の資産		
投資有価証券	147,328	153,518
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	10,048	13,173
繰延税金資産	42,433	35,324
保険積立金	20,056	20,430
その他	193,295	199,055
貸倒引当金	56,428	59,133
投資その他の資産	366,733	372,368
固定資産合計	22,428,832	22,639,348
資産合計	37,365,383	35,352,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,506,560	3,513,198
設備関係支払手形	179,000	354,218
買掛金	1,058,413	843,458
短期借入金	1,221,136	1,124,286
リース債務	1,819,285	1,803,561
未払金	1,698,792	2,072,043
未払法人税等	721,113	31,531
預り金	10,981	8,926
未払消費税等	-	94,213
賞与引当金	251,821	106,664
株主優待経費引当金	2,859	3,534
その他の流動負債	170,591	203,882
流動負債合計	11,640,556	10,159,519
固定負債		
長期借入金	1,904,112	1,628,178
リース債務	6,960,746	6,750,081
長期末払金	3,673,324	4,013,749
固定負債合計	12,538,182	12,392,008
負債合計	24,178,738	22,551,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	8,050,406	7,662,188
自己株式	253,067	254,577
株主資本合計	13,177,871	12,788,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,773	13,079
評価・換算差額等合計	8,773	13,079
純資産合計	13,186,644	12,801,222
負債純資産合計	37,365,383	35,352,750

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 3,910,147	1 4,197,215
売上原価	3,508,896	3,720,062
売上総利益	401,250	477,153
販売費及び一般管理費	737,437	763,026
営業損失()	336,187	285,872
営業外収益		
受取利息	2,221	2,580
受取配当金	855	1,489
受取保険金	1,199	47,192
賃貸料	3,024	3,136
その他	4,083	4,591
営業外収益合計	11,384	58,990
営業外費用		
支払利息	42,328	43,831
その他	665	4,179
営業外費用合計	42,993	48,011
経常損失()	367,796	274,893
特別損失		
固定資産除却損	2 1,216	2 55
特別損失合計	1,216	55
税引前四半期純損失()	369,013	274,948
法人税、住民税及び事業税	11,717	11,717
法人税等調整額	136,860	91,182
法人税等合計	125,143	79,465
四半期純損失()	243,869	195,482

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社の売上高の約9割を占める建機レンタル部門は、7月～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため当第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して低くなる傾向にあります。
- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
簡易建物	538千円	- 千円
賃貸用機械装置	669	55
構築物	8	-
計	1,216	55

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	830,254千円	907,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,714,623	3,714,623	195,524	3,910,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,714,623	3,714,623	195,524	3,910,147
セグメント利益 または損失()	379,993	379,993	12,197	367,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益または損失()の合計は経常損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,006,329	4,006,329	190,886	4,197,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,006,329	4,006,329	190,886	4,197,215
セグメント利益 または損失()	286,793	286,793	11,900	274,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益または損失()の合計は経常損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	31円62銭	25円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	243,869	195,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	243,869	195,482
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,763	7,708,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。